

## 新潟市生活環境の保全等に関する条例施行規則の改正について (ボイラー規模要件の見直しについて)

### 1 概要

今般、大気汚染防止法施行令が改正され（令和 4 年 10 月 1 日施行）、大気汚染防止法（以下「法」という。）で規制されるばい煙発生施設のうち、ボイラーに係る規模要件が変更となった。

これに伴い、「新潟市生活環境の保全等に関する条例」（以下「市条例」という。）の対象となるボイラーの規模要件についても見直す必要が生じたことから、市条例施行規則の改正について検討を行うものである。

### 2 法施行令改正の経緯

- 令和 2 年 11 月に内閣府に設置された「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」による規制の点検において、事業者より「バイオマス燃料のボイラーを同出力の他の燃料ボイラーと比較すると、バイオマスが低発熱量燃料であることから、伝熱面積が大きくなってしまい規制対象となりやすく、ばい煙測定のコスト高につながっている、ついては燃焼能力による規制にすべき」との趣旨の要望が出された。
- これを受け、環境省において専門家等からなる「ばい煙発生施設影響評価検討会」が設置され、以下の検討結果から「伝熱面積の要件については無くすことが適当である」旨を結論とする報告書が取りまとめられた。

#### <検討結果の概要>

- （１）技術革新により現在では伝熱面積と排出ガス量の間に強い相関があるとはいえない
- （２）伝熱面積を規模要件として規制することは公平さを欠くことが起こりうることから、法に基づき全国一律で規模要件として伝熱面積を用いることは適切ではない
- （３）伝熱面積をなくした場合のばい煙排出量への影響は、多く見積もっても全体の 2～4% 程度であり、排ガス処理装置の設置状況を考慮しても影響は大きくない

- これらの背景を踏まえ、法施行令の一部を改正する政令が令和 3 年 9 月 29 日に公布され、令和 4 年 10 月 1 日から施行されることとなった。

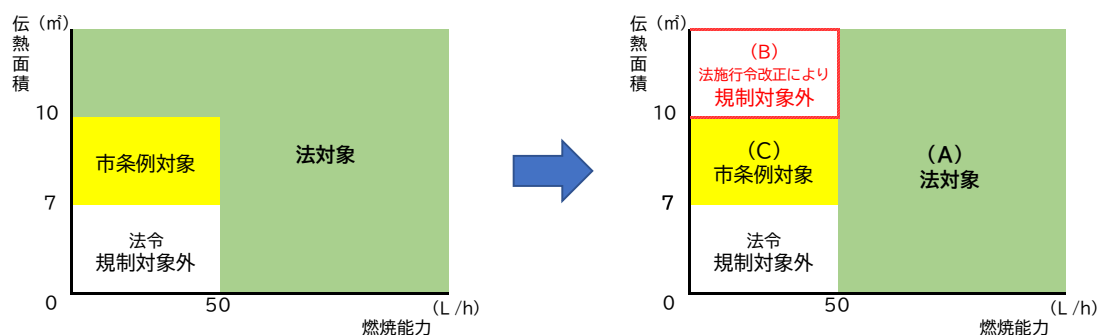
### 3 法施行令改正の概要

＜ボイラーの規制対象規模要件＞

	改正前 (令和 4 年 9 月 30 日まで)	改正後 (令和 4 年 10 月 1 日から)
法	伝熱面積 10 m <sup>2</sup> 以上または バーナーの燃焼能力が重油換算で 50 L/h 以上	燃焼能力が重油換算で 50 L/h 以上
市条例	伝熱面積 7 m <sup>2</sup> 以上 10 m <sup>2</sup> 未満	要 検 討

【法施行令改正前(～令和 4 年 9 月 30 日)】

【法施行令改正後(令和 4 年 10 月 1 日～)】



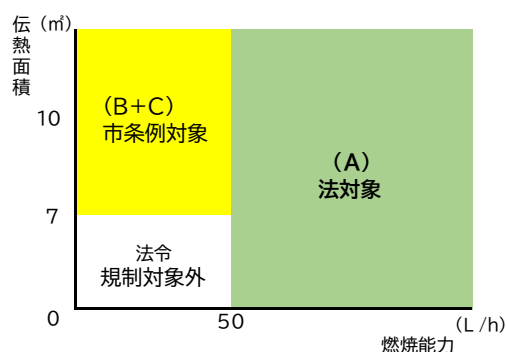
○法施行令改正後は、市条例で伝熱面積 7～10 m<sup>2</sup> のボイラーのみ規制され、市条例の規模要件より大きいボイラー（伝熱面積 10m<sup>2</sup> 以上かつ燃焼能力 50 L/h 未満）が未規制となるため、規制において不整合な状態が生じる。

### 4 法と市条例の比較

	法	市条例
設置・変更届出	○ (工事着手 60 日前)	○ (工事着手 30 日前)
期間短縮措置	○	○
使用・廃止・承継届出	○	○
排出基準	○	○
ばい煙量等の自主測定義務	○	—
改善・使用停止命令	○	○
立入検査	○	○
罰則	○	○

## 5 市条例におけるボイラー規模要件の改正(案)

現行の規模要件から上限を撤廃し、「伝熱面積 7m<sup>2</sup> 以上」とする。



	ボイラーの規制対象規模
現行	伝熱面積 7 m <sup>2</sup> 以上 10 m <sup>2</sup> 未満
改正 (案)	伝熱面積 7 m <sup>2</sup> 以上

### <改正(案)の考え方>

- 政令市として、人口・産業が集積する本市では、良好な生活環境を確保するため、ボイラーについても市条例で法よりも厳しい規模要件を設けてきた。
- 法施行令の改正では未規制となるボイラーを市条例により引き続き規制することで、法規模要件より小型のボイラーについても適正な維持管理を確保したい。
- 市条例対象となることにより、小型のボイラーの設置状況が把握できるほか、公害苦情発生時に法令に基づいた指導対応が可能となる。
- なお、市条例では自主測定義務を課しておらず、市条例の対象施設となることにより事業者側の費用的な負担が大きくなることはない。

## 6 規模要件の見直しにより影響を受ける施設

	施設数	
	(台)	(%)
法規制ボイラー	838	64.4
法施行令改正後も引き続き規制対象となるボイラー (A)	610	46.9
法施行令改正により対象外となるボイラー (B)	<b>228</b>	<b>17.5</b>
市条例規制ボイラー (C)	464	35.6
合計	1,302	—

(令和4年9月30日時点のデータ)

## 7 今後のスケジュール

令和4年10月25日	新潟市環境審議会 (諮問)
令和4年10月25日以降	答申
令和5年 3月下旬	公布
令和5年 4月 1日	施行